

独立後インドの経済思想(3) : V.K.R.V. ラオ とケインズ経済学のインドへの適用可能性

ESHO, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

68

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

35

(終了ページ / End Page)

72

(発行年 / Year)

2000-07-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002710>

独立後インドの経済思想(3)

— V. K. R. V. ラオとケインズ経済学の

インドへの適用可能性 —

絵 所 秀 紀

はじめに

V. K. R. V. ラオ (Vijayendra Kasturi Ranga Vardaraja Rao) ほど、数多くまた幅広くインド知識人階層からの尊敬を集めたエコノミストはいないのでなかろうか。1908年に生まれ91年に83歳で天寿をまっとうしたが、その間もまたその後もラオに対する高い評価はゆるぐことがない⁽¹⁾。ラオは独立後インドの経済運営—「研究組織の創立者、アカデミシャン、教育者、政治活動家、インド政府の顧問にして行政官」(Mishra 1996, p. xiii) —の中心軸に位置していた。「公的生活」に一生を捧げた人生であった。またラオほど「インド的」なエコノミストも見当たらない⁽²⁾。西欧の借り物としてではなく「インドの経済学」を目指した彼の姿勢は、マハラノビス、ガドギルと並んでその後のインド経済学の発達だけでなく、インドの「経済学者のあり方」を決定的に方向づけた。ラオの人生は、経済学者なら「かくありたい」という一つの理想型を示している。ラオがわれわれを惹きつけてやまないのは、生涯を通じてインドの理想的な国民経済建設を追求するという精神が流れているからである。彼の影響なくして、ラージ (K. N. Raj)、セン (Amartya Sen)、チャクラヴァルティ (Sukhamoy Chakravarty)、バグワチ (Jagdish Bhagwati) といったインドを代表するエコノミストたちの仕事は生まれなかったかもしれない (Mishra 1996, p. 160)。

1. その人柄と経歴

はじめにおおむねキラン・ミシュラの『ラオ伝』(Mishra 1996)によりながら、簡単に彼の人物と経歴を概観しておこう。

ラオは1908年生まれ^③。ボンベイ大学で経済学学士号、修士号を得たのち1932年にケンブリッジ大学に留学した。トライポス(学部)の学生としてであった。ボンベイ大学時代の教師はヴァキル(C. N. Vakil)であった。ヴァキルは、ラオがケンブリッジ大学のアンダーグラデュエイトの学生になることに賛成しなかった。むしろロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の博士過程に進学することを希望していた。しかしラオは「狭い専門的な知識」を得るよりも「経済の理論と分析の信頼できる訓練」を受けたいとの考えをもって、LSEの博士過程ではなくケンブリッジ大学のトライポス過程に進学した。

トライポス時代のスーパーヴァイザーはモーリス・ドップ(Maurice Dobb)であった。ラオはアンダーグラデュエイトの学生であったが、ケインズが毎週月曜日夜にキングス・カレッジで主催していた「政治経済クラブ」への出席が許されていた。「政治経済クラブ」の常連たちは、リチャード・カーン(Richard F. Khan)、ジョーン・ロビンソン(Joan Robinson)、デニス・ロバートソン(Dennis Robertson)、オースチン・ロビンソン(Austin Robinson)、コーリン・クラーク(Collin Clark)であった。トライポスを終えたのちただちに博士課程に進み、コーリン・クラークの指導下でインドの国民所得に関する論文を仕上げ(『英領インドの国民所得, 1931-32年』)、37年に経済学博士号を得た。博士課程時代の仲間には、アレック・ケアンクロス(Alec Cairncross)、ハンス・シンガー(Hans Singer)、ワルター・サラント(Walter Salant)がいた。とくにケアンクロスとは終生かわらぬ友好関係を築いた。

インドには34年に帰国した。カルナカタ・カレッジついでアンドラ大

学の副学長、そしてアーメダバードに新設されたカレッジの学長を5年間勤め(37~42年)、42年6月にデリー大学経済学部の最初の教授として迎えられた。しかし間もなくラオは、デリー大学に籍を置きながら、インド政府食糧局の統計部長(実質的な経済顧問)に転出し、このポストを3年勤めた。また47年には国連経済開発サブ委員会(UN Sub-Commission on Economic Development) 専門家に任命された。ハンス・シンガーの推薦によるものである。国連職にあった時、ラオは譲許的援助システムを提案した。後年世銀のIDA(第二世銀) および国連開発計画(UNDP)として結実したアイデアである。この間の事情はシンガーが詳細に語っている。ラオは世銀借款とは異なった、贈与あるいは高い譲許性をもちプロジェクト借款に限定されない援助制度が必要だという考えを実現すべく、国連経済開発機関(UN Economic Development Administration: UNEDA) 設立構想を提案した。しかしたまたまUNEDA という名前のビスケットがあったために、間もなくこの構想は国連特別経済開発基金(Special United Nations Fund for Economic Development: SUNFED) 案として引き継がれた。SUNFED案に対しては、世銀サイドから激しい批判の声があがった。この案は「自由世界を弱める反逆的なもの」として弾劾され、しばしばラオやシンガーたちは「アウトカースト」として処遇された(Singer 1979; Singer 1984)。50年代後半になって譲許的援助に対するアメリカ、イギリスの反対がなくなるにつれ、世銀総裁のユージン・ブラックは態度を「180度転換」して、国連ではなく世銀にIDAが設立されることになった(Mason & Asher 1973, pp. 380-389, 566-579)。

ラオに対して、この頃IMFからバンコクに新設されたオフィスでの所長にならないかとの誘いがあった。しかし結局ラオは、「あまりにも報酬が良すぎる」という理由でこの誘いを断り、デリー大学に戻った。「良心の声」に耳を傾けることが必要だ、という判断によるものである。デリー大学に戻ったラオは、47年にデリー・スクール・オブ・エコノミクス(DSE)を設立した。DSEスタッフでラオの後輩にあたるP.N. ダールの

回顧によると、DSE 設立にけるラオの意気込みは「とり付かれた人」のようであった。DSE を「5年以内にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) のようにする」という「気違いじみて突拍子もない (wildly extravagant)」考えを実行にうつそうとしていた。DSE 設立当時、デリー大学の経済学担当教授はラオただ一人という状況であった。ラオはかねてから「発電所」とあだ名されていたように、きわめて精力的な人間であった。若い時から国民会議派の熱心な支持者であって、折り紙つきのナショナリストであった。DSE 設立にあたって、ラオは国際レベルの教育機関であると同時に研究機関をも目指していた。ラオは DSE をデリー大学の一部として位置づけることを嫌い、大学補助委員会 (University Grants Commission) から財政的に自立した教育・研究機関となることを目指した。しかし若手教員の賛同を得ることができなかった。彼らはラオの主張する「自立」とはラオの「独裁」を意味すると考えたためである (Dhar 1995)。結局ラオの意見は支持されず、DSE はデリー大学の一学部となることになった⁴⁾。

57年にラオはデリー大学副学長になった。そして58年にデリー大学キャンパス内に DSE とは独立した研究組織として経済成長研究所 (Institute of Economic Growth) を設立し、63年まで所長を勤めた。

63年から66年にかけては計画委員会委員を勤めた。その後67年の総選挙でラオは政治家に転進した。そして67年から71年にかけて、インディラ・ガンジー内閣の下で運輸・船舶大臣および文部大臣を歴任した。最初の閣僚任命にあたって生じたドタバタ劇は、ラオの一面をよく物語っている。ラオは閣内大臣に任命されることを信じて疑わなかったが、しかし閣僚名簿に彼の名前はなかった。この時のラオの落胆ぶりは相当なものであり、その姿は「だだっ子」のようであった。入閣セレモニーが開かれる日の朝になってようやくインディラ・ガンジーからの電話があり、ラオは商業大臣への入閣を要請された。間もなくインディラ・ガンジーの秘書からの電話があり、ラオが要請されたのは商業大臣ではなく鉄鋼大臣であるこ

とを告げられた。ただちに入閣セレモニーに駆け付けたラオは、その場で再度彼が任命されたのは鉄鋼大臣ではなく運輸・船舶大臣であることを告げられたという。ラオは船舶・運輸についてはまったく知識がなかったが、喜んでこの人事を受け入れた。このエピソードは、ラオの負けず嫌いの面とインディラ・ガンジーに対する無条件的な服従を良く伝えているように思われる。

71年の総選挙でラオは再び国会議員に選出されたが、ラオは議員にならずアカデミック・ライフに戻ることを選択した。72年にはバンガロールに社会経済変動研究所 (Institute of Social and Economic Change) を設立し、77年まで所長として勤務した。

なお終生ラオは、スワミー・ヴィヴェカナンダ (Swami Vivekananda) とマハトマ・ガンジーに対する深い献身的愛情を払いつづけた (Mishra 1996, Ch. 13)⁹⁾。ネルーに対しても尊敬の念を抱いていたが、その第一の理由はネルーがガンジーの弟子であったという点にあった (Rao 1971a)。

2. 理想主義的経済哲学

「経済活動の性格と目的」(Rao 1943) と題するペーパーは、43年1月に行われたラオのデリー大学教授就任講義である。いかにもケンブリッジ大学風の、そしてまたいかにもインド人らしいもので、ラオの「経済哲学」を示したものである。ラオ自身の表現を使うならば、この講義は「社会主義者の理想主義的基礎」(Rao 1964, p. iii) を述べたものであった。

ラオは、通常就任講義で取り上げられるテーマ「経済学の内容と範囲」ではなく、「経済活動の性格と目的」というテーマを選択した。このテーマ設定は、「実際の業務を処理するために必要な経済政策の基準を作る」という実践的な目的を重視したためであった。ラオは当初から、「象牙の塔」に立てこもる学者ではなく実践的な経済学者を目指していた。講義で

は、「経済活動」の定義に関する従来の見解（Alfred Marshall, G. Cassel, K. Wicksell, Jeremy Bentham, Lionel Robbins, Edward Cannan, A. C. Pigou, 等がとりあげられている）をサーベイしたのちに、経済活動の目的に関するこれまでの経済学者の基準あるいは概念—「最小の手段で与えられた目的を達成する」—に賛成しないことが述べられている。彼が通説に不賛成である理由は次の三点である。すなわち、(1)手段の希少性という概念の基礎をなす含意の非現実性、(2)無制限の欲望という仮定の疑わしい性格、(3)経済活動の目的を全般的な人間活動の目的と関連させることに失敗していること、である。(1)「手段の希少性の仮定」は、生産手段が節約（合理化）されるならば産出量が増加するだけでなく雇用も増加するという仮定である。これは完全雇用の仮定以外の何物でもない。ケインズが示したように、この仮定が誤っていることは明らかである。雇用は生活の手段であるばかりでなく、それ自身が一個の価値である。経済原則を応用することによって雇用が減少するならば、それは明らかに仮定に誤りがあったということになると批判した。(2)「無制限の欲望」の仮定はアカデミックな観点だけから重要なもので、膨大な大衆にとってはまったく意味のない仮定であると批判した。(3)に関しては、そもそも「人間活動の目的」とは何なのかを問う必要があると論じた。

ラオは人間活動の目的に関する要素には、(1)労働における芸術的要素（個々人の創造的な衝動）、(2)労働における尊厳・自尊的要素、(3)労働における個性抹殺的要素、(4)労働における性格形成的要素、の四つがあると示した。経済活動は手段としてだけでなく目的としての性格をあわせもっている。そして経済活動の目的は経済価値をもった交換可能な財とサービスを確保することであるが、それは (a)経済財に対する社会の最小限の要求を満たし、(b)生産における最小限の資源利用と無駄の回避を可能にし、(c)人間の個性の発達を促進するような方法で行われるべきであると論じた。

「経済活動の究極の目標は人間の個性の発達である」という立場の表明である。その上で、経済政策の判断基準として五点あげた。すなわち、(1)

すべての経済活動は、人々に食糧、衣料、家屋といった最低限生活に必要なものを提供すること、(2)完全雇用を確保すること、(3)快適で創造的な活動を保証し、人々の個性の表現と実行を可能にする手段を確保すること、(4)生産組織においては協同原理によって競争原理を置きかえること、また所得分配の不平等は排除されるかあるいは大幅に引下げられること、(5)共同社会による規制(communal regulation)を強め、経済活動をコントロールすること、である。最後に、経済学を「資本家とブルジョワ経済の侍女」から解き放つことが必要だと結論した。

この講義の中で何度も言及しているように、マハトマ・ガンジーの影響が強くうかがわれるものである。論調はあくまでも格調高く理想的であり、しばしば空想的でもある。現在ではおそらくエコノミストの誰一人として「気恥ずかしさのために」、このようなナイーブな経済哲学をストレートに述べることはできないであろう。独立間近のインドを想定してはじめて、これだけ格調の高い理想主義的な講義が可能になったものと思われる。しかし注目すべきはすでにこの時点で、ベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)論が展開されていたことである⁽⁶⁾。また確かにラオの経済哲学はあら削りであり空想的な面もあるが、経済活動の目的を問うことなくひたすら技術論として高度に発達を遂げた経済学に対する鋭い告発であることにはわりはない。後年アマルティア・センが『倫理学と経済学』(Sen 1987)でおこなった告発を想起させるに足る先駆的な業績である⁽⁷⁾。新古典派経済学に対する根本的な不信感と市場メカニズムの限界に対する認識を示したもので、独立後のインド経済学の底流を形成する考えが示された講義である。

「経済活動の究極の目標は人間の個性の発達である」という考えは、その後もラオの基本的な経済哲学を形づくることになった。63年2月ジュネーブで開催された「途上国における科学技術の応用」国連会議での報告「経済成長における人的要素」も、こうした考えの延長線上に位置づけられる(Rao 1963)。経済成長の源泉としての「人的要素(human factor)」

の重要性に眼を向けたものである。

先進諸国の経済成長の歴史を振り返ってみると、人的要素の量的側面がいかに重要であったかがわかる。しかしインドの事例を考えるとわかるように、経済成長にとって膨大な人口は成長促進要因ではなく逆に成長阻害要因になっている。人口数が生産の増加に結びつくためには「もっとなにか」が必要であることは明らかである。インドにはこの「もっとなにか」が欠けている。「もっとなにか」が物的な資本でないことも明らかである。ここでラオが目じたのが「経済発展における人的要素」である。

ラオは、生産過程における人的要素の効率性を決定する四つの要素があると論じた。(a)物的要素, (b)精神的要素, (c)心理的要素, (d)組織的要素, の四つである。

第一は人間の物的な良好性(健全な身体)である。十分な栄養が得られなければ生産性は低くなり、その結果低所得になる。また低所得のために十分な食糧を消費することができず、低生産性から抜け出られないという悪循環がみられる。人間の効率性を改善するためには基礎的必需品(basic necessities)の役割をしっかりと認識することが必要である。また「より多くの良好な食べ物, 良好な家屋, 病気の撲滅, 公的健康施設の設置, 労働者の健康なからだは、ただ単に効率の結果として生み出されるものでなく、効率の決定要因でもある」。したがってこうした項目に対する支出はただ単に消費としてではなく、投資として処理されるべきであるとした。

第二の精神的要素(mental factors)という言葉でラオが意味したことは、「技能の状態」である。経済成長にとって技能労働が決定的に必要なという考えを示したものである。そして技能は教育と訓練によって決定されるので、「人的資源計画(manpower planning)」と「調査・革新(research and innovation)」に力を注ぐことの必要性を訴えた。

第三の心理的要素でラオが強調したのは、「動機(motivation)」と「誘因(incentive)」の問題である。人間のやる気(動機)を引き起こす

のは、「より高い生活水準に対する欲望」である。しかし途上国の人々の多くはより多くの財・サービスを欲せず、自らの運命に満足している。この「悲しむべき満足 (pathetic contentment)」は、社会的・宗教的構造、伝統的価値観と文化の型、自然の支配的な役割等々、人間のコントロールが及ばない諸要素に起因するものである⁽⁶⁾。人々の「悲しむべき満足」を打破しやる気を引き起こすためには、教育、実例による説明、制度の変更、自然を統御しうる条件の整備等が必要であるとした。

さらに経済成長はより高い所得とより良い生活水準に対する欲望だけでは不十分で、「所得の向上が努力の向上の結果であるという信念」を確立することが必要だと論じた。そのためには「新しい労働誘因の制度」を作り出す必要があるとした。

第四は「組織」の問題である。ラオは「組織」という言葉に、人的要素の最適配置をもたらす技能あるいは機構という幅広い意味を込めた。具体的には職業ガイダンス、雇用調整、訓練、新規労働雇用、昇進、人間関係、経営などである。

ラオは以上の点に追け加えて、人口増加をくいとめることの必要性（産児制限）および近代化と生産増加の恩恵を受けられない「社会の弱小部門 (the weaker section of the community)」に対して特別の配慮をすることが必要であるとした。

最後にラオは次のように述べた。すなわち、「人的要素はただ単に生産の決定要因ではない。人間はまた生産の目的でもある。…経済的人間 (economic man) は全体的人間よりもはるかに小さい。専門的経済学者および計画実施者を含むわれわれすべての人が興味をもつべきものは全体的人間である。…経済発展は目的を達成するための一手段でしかないことを忘れるべきではない」。

ラオの言説が国連の理想主義と歩調を合わせていることがわかる (Singer 1979)。読者は、ラオの言説が1990年から公刊されはじめた国連開発計画の『人間開発報告』(UNDP 1990)のメッセージと寸分と違

わない点に、驚かれるかもしれない。ラオが「人的要素」と呼んだものは、セオドア・シュルツが「人的資本 (human capital)」(Schultz 1961) と呼んだものと比べると、はるかに広い概念である。しかし両者ともに、物的資本の蓄積が経済発展をもたらすと想定した初期の構造主義的な開発経済学に対する批判であって、その意味では同時代者としての共通項がある⁽⁹⁾。またインドの計画化という文脈で考えるならば、ラオが重視した論点はマハラノビス・モデルで欠落していた部分を埋める役割を果たしたと言えるであろう。ラオは、経済開発を人間開発というトータルな過程の一部として把握していた⁽¹⁰⁾。

彼の理想主義は「経済的ユートピア」の考察で頂点に達しているように思われる (Rao 1961)。ラオによると、「ユートピア」が「天国」と違うのは、天国は死後にのみ到達できるのに対しユートピアはこの世で実現できる点である。ラオは、経済的ユートピアが実現可能であると信じていると述べた。そこでは、「すべての活動は捧げられるものとなり、労働は愛となり、社会は各人の能力と各人の必要による原理によって支配されるようになる」。

ここで語っているのはもはやエコノミストではなく、宗教的指導者あるいは人生の教師 (ヒンディー語で言うところの「グル」) である。ラオが多くのインド人を惹きつけたのは、エコノミストとしてだけでなくそれ以上に精神的指導者であったためであろう。

3. 経済学者としてのラオの貢献

3-1 初期の三論文

ラオの理論的貢献は、ケインズ経済学の発展途上国経済への適用可能性を検討した点にある。52年から53年にかけて『インディアン・エコノミック・レビュー (Indian Economic Review)』誌に次々に発表した三つの論文—「低開発経済における投資、所得および乗数」(Rao 1952a)、「完

全雇用と経済開発」(Rao 1952b), 「低開発経済における資本形成のための財政赤字と価格反応」(Rao 1953) —がそれである。『インディアン・エコノミック・レビュー』はデリー・スクール(DSE)のジャーナルとして52年に創刊されたもので、ラオの意気込みが感じられる三論文である。

とくに最初の論文「低開発経済における投資, 所得および乗数」は, 開発経済学の歴史の中で古典的な位置を占めているものである。ラオが検討したのは, ケインズの投資乗数理論の途上国経済への適用可能性である。周知のようにケインズの投資乗数理論は, 追加的な投資はその何倍もの国民所得の増加をもたらすという仮説である。投資の増加(ΔI)と国民所得の増加(ΔY)の関係を決定するものは限界消費性向であって, (1)式のようにあらわされる。

$$\Delta Y = k\Delta I \quad (1)$$

この式で k が投資乗数であるが,

$$k = 1/(1-c) \quad (2)$$

とあらわすことができる。(2)式の c が限界消費性向である。(ただし, $c = \Delta C/\Delta Y$, である。(ΔC)は消費の増加分, (ΔY)は所得の増加分である。)

ケインズは, 平均消費性向(= C/Y)は所得が大きくなるにつれて小さくなると想定している。つまり所得水準が増大すると, 増加する所得水準を維持するためにはますます大きな投資増加が必要になる。途上国の場合には, 限界消費性向はほぼ1であるので, そこではより大きな投資乗数効果が働くことになる。つまりより少ない投資増加で完全雇用が達成されることになる。同時に途上国では平均消費性向も大きいので, 総産出額に占める投資勘定は小さい。したがって投資の変動が雇用の変動に与える影響は小さいということになる。つまり社会が貧しくなればなるほど, 完全雇用の達成はより容易になり, 純投資の変化によって引き起こされる雇用の変動は小さくなるという「逆説的な」事態が生じるということになる。

ラオの問題提起は、こうした結論はどうみてもおかしいというものである。インドでもケインズ政策の有効性が前提されて、財政赤字による貨幣創造が計画に組み込まれている。公共投資の増加によって乗数効果が働き、経済成長と完全雇用が可能になると想定されている。

ラオは、インドのような低開発経済の特殊性を考慮する必要があると論じた。すなわち、低開発経済は、(a)資本設備が小さくまた技術水準が低い農業が支配的であり、(b)被雇用者数あるいは賃金雇用労働者数は相対的に少なく、所得稼得者の多くは自営業あるいは家族企業の範疇に属し、(c)国民生産の相当の部分は市場向けではなく自己消費のために生産されている。さてこうした状態で投資が増加したとする。ここでは、たとえ限界消費性向が大きくても乗数効果は働かない。何故か。増加した需要が振り向けられる消費財産業部門で、生産が拡大し雇用が増加しないからである。何故か。主要な消費財である食糧生産の「技術的性格」のためである。すなわちインドのような低開発経済では、農産物の供給は短期的には極度に非弾力的である。灌漑が発達していないために農業は天候によって左右され、価格上昇に対する反応は鈍い。のみならず農産物の供給は非弾力的であるだけでなく、後屈的ですからある。付け加えて、利潤増加に対する農民の反応も鈍い。価格統制と政府による農産物買い上げはともに、農民にとって心理的なディスインセンティブとして作用している。また将来の農産物価格に対する不確実性も同様の方向に作用している。またたとえ農民側に生産増加の意志があったとしても、それに必要な諸設備がない。すなわち、新規投資による所得増加は農産物の生産増加を伴わず、したがって所得乗数は実質所得でみるよりも名目所得でみるほうがはるかに大きくなる。両者が乖離する分は物価上昇となる。消費者としての農民の行動を考慮しても、同じ結論が得られる。初期投資の結果、農民の貨幣所得が増加すると、その多くは消費財に費やされる。農民は自ら穀物の生産者であるので、自らの食糧消費の増加は食糧の市販余剰の減少をもたらす。したがって非農民は食糧を得るためにより高い価格を支払わなければならないということ

になる。すなわち乗数効果は貨幣所得に関しては働くが、実質所得と雇用に関しては働かない。

ラオは、ケインズの想定した投資乗数原理が妥当するためには次の四点が仮定されなければならないと指摘した。すなわち、(1)非自発的失業、(2)生産の供給曲線が右上がりであるような工業化された経済、(3)消費財産業における過剰生産能力、(4)生産増加に必要な運転資本の相対的に弾力的な供給、である。低開発経済ではこれらの諸仮定は妥当しないという結論である。

第一に、インドのような資本設備が少なく技術知識が低い低開発農業経済では、「偽装失業」が支配的である。偽装失業が支配的な経済では、乗数効果は働かない。非自発的失業は、現行の賃金率で労働供給が弾力的であると定義されるものである。偽装失業はこの定義にあてはまらない。まず、偽装失業者には自らが失業しているという意識がない。また、彼らは現行の賃金率で雇用された場合に得られるであろう満足感をすでに得ているからである。したがって現実的には完全雇用に類似した経済状態でケインズ政策を施すことになる。

第二に、低開発経済の農業的性格によって生じる困難がある。そこでは食糧供給が非弾力的であるために、実質所得よりも貨幣所得のほうが、また生産よりも価格のほうがより早く上昇する。そのため貯蓄増加は投資増加に追いつかない。財政赤字によって支持された投資効果は工業経済に比較してはるかに弱い。

上記の結論は低開発経済の組織的な性格によって一層強められる。そこでは家族企業 (household enterprise) が支配的であり、市場向け生産よりも自己消費向け生産のほうが大きい。したがって所得が増加すると自己消費需要が大きくなり、市販余剰が減少する。他にも消費財産業に過剰生産能力がないこと、さらに運転資本の供給が非弾力的であることも、完全雇用状態に類似した経済環境をつくることになる。

では低開発経済に適合的な開発戦略はどのようなものなのか。ラオによ

ると、それは古典派経済学によって提出された政策、すなわち「より多く働き、より多く貯蓄する」という政策である。

つづいて発表された「完全雇用と経済開発」および、「低開発経済における資本形成のための財政赤字と価格反応」論文は、基本的に「低開発経済における投資、所得および乗数」で述べた見解を、やや異なったテーマから再説したものである。上記の紹介から明白であるように、ラオの認識はアーサー・ルイスやラグナー・ヌルクセのそれとほとんど同じである。ルイスによれば、ケインズ経済学は短期理論であり、「余剰労働をそなえた諸国の観点からすれば、ケインズ経済学は新古典派経済学の注の一つにしかすぎない」。したがって人口過剰な発展途上国経済の研究者は「古典派経済学へ舞い戻る」ことが必要だ、と論じた (Lewis 1954)。ヌルクセもまた、途上国での問題は貨幣需要の不足ではなく実質購買力の不足であり、したがってケインズの有効需要の不足論は妥当性がなく、古典派経済学のほうがより妥当性があると論じた (Nurkse 1953)。三者ともに、「偽装失業」こそ途上国経済を特徴づけるものだという認識を前提にしていた。「偽装失業」は、50年代に支配的であった開発経済学の中心仮説である。

ボンベイ大学のヴァキル=ブラマナンダも偽装失業の存在を前提して、「消費乗数」仮説を展開した (Vakil & Brahmananda 1956; 絵所 1999b)。マハラノビス・モデルに対する対抗案として提出された彼等の仮説は、賃金財（食糧）の不足によって工業化が頓挫する可能性を示唆したものであった。彼等の仮説がラオ論文によって示唆されるところ大であったことは、容易に想像できる。しかしヌルクセと同様に、ヴァキル=ブラマナンダが「偽装失業」を社会の「潜在貯蓄」とみなして「消費乗数」論を展開したのに対し、ラオには「偽装失業=潜在貯蓄」という認識はない。ラオの議論はヌルクセよりもはるかにルイスに近い。ラオが強調した点は、貯蓄なくして投資はまかなえないという簡明なものである。ケインズが想定した社会は「供給過剰」状態にあったので有効需要拡大策は需給均衡をもたらすものとして作用したが、低開発国は「供給不足」状態にあるので有効需

要拡大策はますます需給の不均衡を拡大しインフレを呼び起こすだけだという認識である。そして供給不足および非弾力的供給は伝統的な農業構造によって規定されているという考えである。こうした認識から論理的に抽出されるありうべき政策の第一は「農業改革」であり、工業化のありかたではない。その意味でラオの議論はヴェキル＝ブラマナンダ・モデルだけでなく、マハラノビス・モデルに対する批判となっている。しかしラオ自身は「農業改革」に触れることはなかった。むしろ彼が強調したのは、伝統的農民に対する教育の必要性である。あるいは教育を通じた労働生産性の向上というアイデアである。ラオは「伝統的な農業構造」による発展の制約を論じながら、農業構造そのものの分析には眼を向けなかった。あくまでも彼が論じたのはマクロ経済的な問題であった。ラオ経済学の限界である。

五ヵ年計画との関係も微妙である。彼の説からすれば、財政赤字による公共部門の資金調達にはインフレ促進的であって、当然にも好ましくない選択である。しかしラオは「大胆な計画」と呼ばれた第二次五ヵ年計画に、ことさら反対したわけではない。また均衡財政が必要だと提唱したわけでもない。財政赤字に関する第三論文「低開発経済における資本形成のための財政赤字と価格反応」(Rao 1953)ではどのように論じられていたのか、みてみよう。

この論文のテーマは、経済発展という文脈の中で財政赤字問題を再検討する一とくに財政赤字によって引き起こされる価格反応を分析する一というものである。ラオによると、財政赤字の歴史的起源は戦費調達にある。その結果当然のことにも財政赤字によるインフレ圧力に焦点が集まった。その原因は戦費が非生産的な支出にまわされたからである。支出に伴う生産と貯蓄の増加がなかったために、財政赤字によってインフレが生じたのである。つまり財政赤字そのものがインフレの原因ではなく、支出の非生産的性格および社会の労働と貯蓄が増加しなかったことがインフレの原因である。これがラオの基本的主張である。

次にラオは、経済発展という観点から、インドのような低開発経済にお

ける財政赤字問題を論じている。そこでは実質所得は小さく、消費性向は大きい。また自発的貯蓄は純投資の増加をもたらすほどの水準にない。したがって実質所得は小さいままであり、経済停滞が生じている。経験的にみて、自発的貯蓄を超えて投資率を引き上げる試みがなされる経済発展の初期段階においては、政府によるものであれ民間企業によるものであれ、通常は資本形成にともなって価格が上昇する。しかしインドのように通貨の増発によって財政赤字がまかなわれる場合と、民間資本形成のために銀行信用が拡大する場合とは、ともに通貨供給量（マネーサプライ）が増加するという点では同じだが、インフレに対する可能性は異なっている。その理由として、ラオは次の四点を指摘した。

- (1) 銀行信用の拡大は銀行の手持ち現金の大きさによって制限されているが、通貨増発の場合には銀行システムに現金が追加されることになり、そのことによって一層銀行信用が増加する。したがって前者よりも後者のほうが通貨供給量は大きくなり、それだけインフレの危険が高まる。
- (2) 銀行信用は、借り手が担保として提供する同等以上の資産に対してなされる。また借り手は返済の義務を負うし、もし返済できなければ借り手の資産は売却されることになる。これに対し政府が自らの証券によって貨幣を創造する場合には（すなわちインド準備銀行に対する短期大蔵省証券の売却）、はっきりとした返済の義務がない。さらに価格を引下げることなく政府証券を一般公衆に売却することは困難であり、もしそうすれば利子率が上昇してその結果民間企業の発展が圧迫される（いわゆる「クラウディング・アウト」である）。
- (3) 銀行信用の場合には、借り手は特定のプロジェクトを実行するために資金を借りる。それによって生み出される財あるいはサービスの売却によって直接の収益が期待できる。プロジェクトが成功すれば、借り手は銀行担保として提供していた自らの資産を売却することなく返済可能になる。このようにして追加的な支出によって生み出された追

加的な所得を吸い取る過程は自動的である。これに対し、政府によって資金調達された開発プロジェクトはそうではない。例えば政府がインフラ建設をしたとする。これによって社会に生み出された追加的な所得を回収するためには税金等に頼らなければならず、大きな困難がある。政府プロジェクトが失敗した場合には、相殺しうる賠償部分がないために結果的にインフレの可能性が高まる。

- (4) きわめて注意深いプランニングと非常に誠実で能力のある行政がないならば、政府プロジェクトはより浪費的で非経済的になりがちである。これによってもインフレの可能性が高まる。

つまり政府の財政赤字（貨幣創造）はインフレ圧力を高めるという結論である。しかし同時にラオは、財政赤字の是非は「不可欠原則（the need of essentiality）」に従うべきであると論じた。例えば国防のために財政赤字に依存するようなケースである。彼によれば、財政赤字に対して頭ごなしに反対するのではなく、「どの程度財政赤字に依存するか」というその範囲を確定することが問われるべき問題である。財政赤字によってある程度の物価上昇は避けられないが、問題はそれが一層の物価上昇をもたらす（インフレ・スパイラル）、ついには通貨制度が機能しなくなるまでの混乱をもたらすかものになるかどうかであると論じた。資本形成のための財政赤字は必ずしもインフレをもたらすわけではなく、そうなるかどうかは財政赤字と物価反応との関係に依存すると論じた。すなわち政府の投資支出のあり方が物価の反応を決定するであろうという結論である。したがってラオは、懐妊期間の短いプロジェクトおよび食糧のような賃金財の供給増加をできるかぎり速やかにもたらすようなプロジェクトを優先するべきであるとした。さらに可能な限り計画された輸入余剰によって価格に対する圧力を引下げる必要があるとした。

見られるように、ラオの議論はつまるところ一般論である。この論文では財政赤字（貨幣創造）を必ずしも否定しているわけではない。財政赤字がインフレ・スパイラルをもたらすかどうかは様々な要因に依存している

のであり、とりわけ政府の支出形態に大きく依存しているという議論である。確かに一般論としてみれば、ラオの議論は誤っているわけではない。しかし求められていたのは、第二次五ヵ年計画の策定という文脈における具体的な政策指針である。第一論文「低開発経済における投資、所得および乗数」で展開した悲観的な認識を前提すると、財政赤字に依存した開発計画には展望がないという結論が得られるものと推測されるが、第三論文の結論は必ずしもそうになっていない。第三論文での政策提言は、財政赤字を是認した上で、「懐妊期間の短いプロジェクトおよび食糧のような賃金財の供給増加をできるかぎり速やかにもたらすようなプロジェクト」を優先すべきであるというものである。第一論文の結論とは、ややズレがある。しかしいずれにしてもこの政策提言は、マハラノビスが提唱した資本財投資優先論とは相容れない⁽⁴⁾。

インド政府は第二次五ヵ年計画の策定のために、1955年に著名なエコノミストを結集した「経済学者パネル」を設置した(絵所 1999a)。当然ラオもメンバーの一人であった。パネルの副委員長はガドギル(D. R. Gadgil)であり、彼の名前で「経済学者パネルの覚書」が提出された(その内容については、絵所 1999a, 参照)。またこのパネルにはマハラノビスが「第二次五ヵ年計画(1956~1961)形成のための勧告草案」(Mahalanobis 1955)を提出した。マハラノビスは形式的にはパネルのメンバーではなかったが実質的なメンバーとしてパネルに出席していた。ラオもまたペーパーを提出している。次にその内容を検討しよう。

3-2 「経済学者パネル」でのコメント

経済学者パネルには、デリー大学経済学部(DSE)から三人の教授すべてが出席していた。ラオとラージ(K. N. Raj)およびガンゲーリ(B. N. Ganguli)である。ラージは、第一次五ヵ年計画の策定が終了した53年に、29歳の若さでDSEの金融論教授として迎えられたばかりの俊秀であった(Dhar 1995)。ガンゲーリはDSE設立時点からのメンバーで国際貿易

通信部門では比較的相似的であるのに対し、商業およびサービス業では顕著な相違がみられるという点である。

- (4) インドにとってもっとも関連性が高いのはソ連の経験である。ソ連はインドと同様に工業化に着手した時期が遅く、大きな人口を抱えており、計画経済を採用したためである。インドとソ連との相違は、インドのほうがより大きな人口を抱えていること、また議会制民主主義を採用しているために民間部門の果たす役割が大きいことである。

ついでラオは雇用パターンの変化を論じるには、長期的な視点と短期的な視点とを峻別する必要があるとした。「長期」とは四つの五ヵ年計画期を意味する。すなわち目標年は1971年である。また「短期」とは第二次五ヵ年計画期を意味する。すなわち目標年は1961年である。ラオは、71年時点での目標雇用パターンを掲げている（表2参照）。

表2では、51年のセンサスをベースにして、71年の人口は4億5,850万人と推計されている。また第二次五ヵ年計画開始年の雇用パターンは51年と同様であり、労働力は全人口の40%と設定されている。表2によると、15年間に4,100万人の追加的な雇用機会が生みだされる必要があるということになる。ラオによると、この推計は最善の推計である。所得はどうなっているかという、56年～71年にかけて125%の増加（年率で8%の増加）が見込まれている。56年と比較して71年では、農業および農

表2 1971年時点での雇用パターンの推計

	1956年		1971年		1956年と1971年との差	
	100万人	%	100万人	%	100万人	%
農業	109.0	71.9	112.0	58.0	3.0	-13.9
工業	14.7	9.7	31.0	16.1	16.3	+6.4
建設業	1.5	1.0	6.0	3.1	4.5	+2.1
運輸・通信部門	2.3	1.5	7.0	3.6	4.7	+2.1
商業	7.7	5.1	12.0	6.2	4.3	+1.1
サービス業	16.4	10.8	25.0	13.0	8.6	+2.2
合計	151.6	100.0	193.0	100.0	41.4	…

業関連からの所得は70%の増加、工業からの所得は300%の増加、建設業からの所得は500%の増加、運輸・通信部門からの所得は300%の増加、商業からの所得は200%の増加、サービス業からの所得は150%の増加が、それぞれ見こまれている。

また61年を目標年とした「短期」の推計では、1,070万人の新規雇用が見込まれている。そして雇用問題を論じるには、以下の諸点に留意すべきであると論じた。

- (1) 雇用機会を見出す過程では資本形成が行われるし技術知識も増大するので、すでに雇用されている労働者の生産性が上昇する。したがって、雇用政策は生産性の上昇という観点から採用されるべきである。
- (2) 雇用政策で考慮すべきは労働供給の組織化である。“National Labour Force”や“National Labour Camp”を創設して、ここに労働力を組織化し、インフラ建設に従事させたり、訓練計画を行ったりする必要がある。
- (3) 民間部門での雇用促進政策が必要である。労働集約的な産業が望ましい。
- (4) 季節労働やパートタイムを促進するためには、地域プロジェクトを促進する必要がある。

ラオの結論は、「経済発展の主要目的は生産性の増加であり、雇用創出は経済発展の不可欠の原因ではなく、むしろ経済発展の副産物である」という点にあった。

ラオのペーパーはやや期待はずれの感があるもので、ここでは上で紹介したケインズ経済学の適用可能性に関する議論はまったくみられない。彼が経済学者パネルでどの程度貢献したのか、あるいはどの程度影響力をもったのか、このペーパーから読み取ることはできない。

3-3 「インドの国民所得」研究

ラオの学問的貢献の第一にあげられるものは、言うまでもなくインドの

国民所得に関する推計である。ケンブリッジ大学時代に『インドの国民所得に関する試論—1925年～29年』(Rao 1936)、および経済学博士号取得論文『英領インドの国民所得, 1931年～32年』(Rao 1940)の二冊を出版していたが、それ以降もラオはインドの国民所得推計に関心を抱きつづけた。しかしインドに帰国してからというもの多忙な公的生活に没頭しつづけたために、なかなか国民所得研究を続行することができなかった。71年に国会議員を辞してからラオは72年にバンガロールに新設した社会経済変動研究所長となったが、その頃からようやくアカデミック・ライフに戻ることができるようになった。1980年に発表された論文「貯蓄、資本形成、および国民所得」(Rao 1980)、およびそれを拡充した著作『インドの国民所得, 1950年～1980年』(Rao 1983)は、およそ年齢を感じさせない画期的な業績である。

70年代後半にインド経済は大きな転換点を迎えた。貯蓄率、投資率ともに大きく増加しただけでなく、慢性的な食糧不足および外貨不足問題も解決したかに見えた。それにもかかわらず、成長率は顕著に上昇することなく貧困問題も失業問題も改善するきざしをみせなかった(絵所 1988; 絵所 1991, 第2章)。「インド経済の謎」と呼ばれる状況が現れたのである。ラオ論文(Rao 1980)はこうした新たな経済状況を視野におさめて、書かれたものである。「貯蓄と国民所得」および「資本形成と国民所得」という二部からなる論文である。順次その内容を紹介しておこう。

まず「貯蓄と国民所得」について、ラオは以下の諸点を指摘した。

- (1) 経済計画の当初から、インドでは貯蓄と資本形成が経済成長と国民所得増加の主要な道具として強調されてきた。それと同時に不平等の是正、雇用の増大、貧困の撲滅という目的が強調されてきた。必要とされる生産量を決定する要因は資本形成であり、資本形成は適切な貯蓄量によって支えられなければならないと考えられた。貯蓄の増加が資本形成の増加をもたらす、資本形成の増加がさらなる貯蓄の増加をもたらす、それがさらに資本形成を増加させるという考えに基づいた

開発戦略が策定された。しかし経験によって経済成長それ自体では経済厚生増加に結びつかないということがわかったので、経済厚生増加をもたらすようなタイプの開発戦略への転換が生じた。とはいえ経済成長は依然として経済厚生増加にとって不可欠の条件であり、貯蓄と資本形成は必要とされる生産増加と経済成長にとって決定的な要因であると考えられてきた。

- (2) 75年度、76年度の2年間、国内貯蓄は純国内資本形成よりも速やかに増加し、明らかにインド経済は国内資源によって投資を一層増加させうるだけのゆとりある状態を示している。このゆとりある状態は、食糧という形での膨大な賃金財ストックの蓄積、および在外インド人からの送金と輸出増加によって貯えられたかつてない高水準の外貨準備、という事実によって一層強化されている。
- (3) こうした現状況は逆説的なものである。すなわち、経済は高貯蓄率を達成したにもかかわらず、依然として貧困と失業は増加している。貯蓄率は中位工業国の水準に近づいているにもかかわらず、成長率はそれらの諸国の成長率にはほど遠い。
- (4) 貯蓄率が増加しているにもかかわらず、貧困ライン以下の人口が増加している理由は、(a)貯蓄性向の大きい高所得グループの手に帰する貨幣所得が増加したこと、(b)家計部門からの税収とその他経常歳入からファイナンスされる政府部門の貯蓄が増加したこと、(c)家計部門から法人部門への金融資産形態での貯蓄移転が増加したこと、(d)富裕な家計の実物資産が増加したこと、である。
- (5) インドが現在採用している貯蓄政策は、経済的な平等を伴うものではない。このことが高貯蓄率を達成しているにもかかわらず、貧困ライン以下の人口が増加していることの原因である。インドが採用している政策は、貯蓄・投資の両面でもあまりにも公共部門に大きく依存しており、そのために高経済成長が達成できず、経済的平等も達成されず、庶民は言うに及ばず富裕な市民の生活水準や生活の質も改善され

なかった。

つづいて「資本形成と国民所得」について、ラオは以下の諸点を指摘した。

- (1) 中央統計局 (CSO) の資本形成に関するデータは資本の機能的概念に基づいたものであり、実際には長期耐久消費財である住居用建設が含まれているが、住居用建設以外の耐久消費財は含まれていない。在庫は伝統的に資本に含まれている。しかし所得創出のために必要とされる在庫の機能的役割は原料、半最終製品、最終製品および生産者財、消費者財といった在庫の構成に依存している。しかし CSO はこれらのデータを作成していない。また CSO は建設、機械・設備、在庫変動といった部門別構成を採用しているが、建設と機械・設備は灌漑・道路・橋等のプロジェクトの建設労働を別にすると、同様の機能を果たしているわけではない。機能的観点から見ると、資本は固定資本形成を含むだけでなく、運転資本（貸金財、生産投入財、短期信用の供与）をも含んでいる。さらに粗資本形成と純資本形成に関する問題がある。補修・維持費は経常支出として取り扱われるが、減価償却は粗資本を純資本化する際に資本消費として取り扱われる。また CSO は資本ストックに関するデータを公表していないが、これがないと資本産出高比率を算出することができない。限界資本産出高比率は、過去の資本蓄積あるいは異なった資本の懐妊期間を考慮していないので、同様の目的には使用できない。
- (2) 限界資本産出高比率のトレンドをみると、50年代のそれは60年度固定価格表示でも、経常価格表示でもほぼ同じであるが、60年代になると固定価格表示のほうが経常価格表示よりも遥かに大きくなり、70年代にはさらに差が開いた。これはインド経済発展のインフレの性格を示すものである。また過去30年間に固定価格表示での限界資本産出高比率の平均値が上昇したが、これは増加資本の生産性が低下したこと、あるいは資本の懐妊期間が長期化したことを反映し

たものである。また限界資本産出高比率の上昇は多くの分野で投資コストが増加し、資本利用率が低下したことにもよる。

- (3) しかし限界資本産出高比率は、所得創出における所得の役割を完全に反映するものではない。平均資本産出高比率あるいは純国民所得に対する年間純資本ストックの比率のほうが、所得創出における資本の役割を示すより良い指標である。CSO はデータを公表していないが、平均資本産出高比率は明らかに一貫して上昇傾向をたどった。また過去 30 年間、固定価格表示でみた平均資本産出高比率と限界資本産出高比率との差はますます増大し、後者は前者よりもはるかに高くなった。
- (4) 経済成長と国民所得および生産性の上昇を決定するものは、実物資本だけではない。インドのような国では、もっとも重要な要因は人的資本形成である。そして技能と物的効率性の創出という観点からみると、教育と健康が人的資本形成にとってもっとも重要な構成要素である。

ラオの指摘—とりわけ「資本産出高比率の上昇傾向」、すなわち生産性の低下傾向—は、その後インド経済停滞の原因をめぐる論争において主要な論点を形成することになり、やがてインド国内において「経済自由化」を求める経済思想の台頭に結びつくことになった(絵所 1991; 絵所 1997b; Ahluwalia 1985; Ahluwalia 1991; Chakravarty 1987, Ch. 5; Nayyar ed. 1994)。

4. インド経済とケインズ経済学

79年に経済成長研究所(Institute of Economic Growth)からラオの70歳の誕生日を祝った論文集が出版された(Rao & Joshi eds. 1979)。注(1)で紹介したように、この論文集にはインド内外から錚々たるメンバーが執筆している。ここではラオ以降インド経済学会とインド経済政策の立

案を担った傑出したエコノミスト、スカモイ・チャクラヴァルティの寄稿論文「ケインズ、『古典派』、そして発展途上経済」(Chakravarty 1979a)を中心に、インド経済とケインズ経済学とのかかわりかたを考えていきたい。

チャクラヴァルティはまずケインズの貢献—方法論面での貢献、実質的な経済分析面での貢献、政策処方箋面での貢献—を的確に要約したのちに、はたしてケインズ体系は途上国経済にどのような「妥当性 (relevance)」をもつのかという問題設定をした。この問題設定は先述したように、かつてラオが「低開発経済における投資、所得、および乗数」論文で設定した問題である。

チャクラヴァルティは、途上国経済を以下の四条件を満たす経済と定義した。

- (1) 生産と雇用の上限を決定するものは利用可能な労働ではなく、「資本ストック」である。
- (2) 経済は「経常消費」を超える「余剰」を生み出すことができるが、一人当たり生産量は生存維持に必要な消費量を大きく超えることはない。
- (3) 賃金雇用が存在するところでは、いつでも賃金契約は貨幣賃金で行われる。
- (4) 賃金所得からの貯蓄はゼロである。しかしすべての利潤が必ず貯蓄されるということはない。

上記の四条件が途上国にあてはまるとするならば、ケインズ経済学には妥当性がないという結論が得られる。チャクラヴァルティによると、このことは次の四点を意味している。

- (1) 乗数は名目的な大きさ間の関係—すなわち、貨幣所得と貨幣で著された独立支出との間の関係—をあらわすものとして理解されなければならない。
- (2) 短期での実質所得は投資支出の増加に応じて変化しない。
- (3) 消費性向はきわめて高いので生産能力は完全利用される傾向があり、

そのため物的資産の投資収益率はきわめて高くなる。

- (4) 貯蓄性向を高める努力をしなければならない。なぜならば、そのことによって速やかに失業者は「利益をもたらす (gainful)」労働に吸収されるからである。

要するに、「ケインズから古典派経済学に舞い戻る」ことが必要だという結論が得られる。これはラオが得た結論とほぼ同じであるが、ついでチャクラヴァルティはアーサー・ルイスの有名な論文「無制限労働供給の下での経済発展」(Lewis 1954) に注目した。

よく知られているように、ルイス・モデルは開発という観点から読みなおしたリカード体系の現代版である。しかしルイス・モデルでは収穫逓減は本質的なものではないとされており、この点でリカード体系とは相違している。またルイス・モデルでは労働供給は外生的なものとされているが、リカード・モデルではそうではない。こうした相違を考えると、ルイスの問題設定は古典派経済学とは明らかに異なったものである。ルイス・モデルでは、資本蓄積が利潤率に与える影響は問題にはならない。ルイス・モデルでの最大の関心が払われている変数は、失業者が活動的な労働力に吸収される率であり、この率は資本蓄積率に依存すると考えられている。

ルイス・モデルでは、賃金率が外生的に与えられるならば、資本蓄積率は技術と貯蓄性向によって決定されることになる。どのような賃金率の下でも、もっとも高い利潤をもたらす利潤極大技術がある。すべての資本は完全利用されると仮定されているので、利潤総額が計算できることになる。賃金のすべてが消費され、利潤のすべてが貯蓄されると仮定するならば、貯蓄は自動的に投資され資本ストックの増加となるので、資本ストックの蓄積率が得られることになる。規模に関して収穫一定の生産関数の下では、賃金率が一定である限り、利潤極大技術に対応した資本産出高比率は一定にとどまる。すべての利潤は貯蓄され投資にまわされるので、利潤率は資本ストックの増加率と等しくなる。もし労働力の増加が資本ストックの増加を下回るならば、やがてすべての労働が完全雇用される「転換点」が訪

れる。この点から経済は異なったシステムに移行する。

以上がルイス・モデルのエッセンスである。このモデルに対して、チャクラヴァルティは次のようなコメントを加えている。ルイス・モデルは「規範的なものとして」説明されるべきである、あるいは「一定の歴史的に観察された経験を説明する」ものとして理解される必要があるという点である。しかし彼によると、ルイス・モデルで第一に重要な点は「賃金率が利潤率を決定する」という点である。第二に重要な点はすべての貯蓄が自動的に投資にまわされる、すなわち独立した貯蓄関数がないという点である。すなわちルイス・モデルは供給志向モデルであって、実質生産を決定するにあたってケインズの有効需要原理は妥当性がないことになる。

古典派経済学の諸前提は供給サイドにおけるものである。すなわち、(a) 実質賃金率は生存維持水準で一定に維持される、(b) 生産物は同質的なものとみなされる、(c) 集計的生産関数は規模に関して収穫一定と想定される、である。(b)(c)の仮定を緩め、また実質賃金率をリカードが想定したように「穀物」で計測して一定とすると、穀物生産は収穫逓減に従うので、工業部門の生産が規模に関して収穫一定であるとしても、経済制度の行動を決定する重要な要素として工業製品と農産物の相対価格の変化を考慮しなければならないことになる。農産物の相対価格が上昇し、その結果工業部門の実質賃金率が上昇し利潤率は低下する。ここで二つの可能性が生じる。すなわち、(a)貯蓄率（投資率）が低下するかもしれない、(b)投資誘因が減少するかもしれない。しかしその結果生じる経済停滞は古典派的性格のものであって、ケインジアン型の停滞ではない。

ここまでの議論はルイスが展開した議論の要約である。つぎにチャクラヴァルティは需要面に注意を向けた。ルイス・モデル＝古典派モデルでは生産能力が完全利用されると想定されているために、需要面は無視されてきた。しかし経験的にみると、生産能力の完全利用という想定は途上国の場合ですらあてはまらないのではないかと、というのがチャクラヴァルティの問題指摘である。彼は、途上国（インド）工業部門における生産能力の

不完全利用の原因は「構造的な性格」であるとして、二つの点を指摘した。すなわち、(a)賃金契約は、途上国においても貨幣タームでおこなわれる、(b)通常工業製品価格は「粘着的 (sticky)」であるのに対し、農産物価格は変動しやすい。その結果、農産物価格（とくに食糧価格）が上昇し、貨幣賃金率が一定にとどまるとすると、食糧に費やされる賃金の割合が上昇し、その他の財に費やされる購買力は減少する。その結果工業部門に「過剰設備」が生み出されることになる。一方貨幣賃金率が上昇するならば、一般物価水準が上昇して、「相対的に固定的な所得を受け取る人々」の購買力が低下することになる。最後に、実質的に政府支出を維持しようとする、多くの場合政府は中央銀行からの借入れに依存することによって購買力を創出しようとする。そうすると貨幣が増発され、その結果生み出される「賃金—物価スパイラル」によって在庫投資の収益率が上昇し、さらなる生産能力の不完全利用がもたらされることになる。こうした問題は「ケインジアン的な性格」のものである。さらにケインズが指摘したように、現代の経済では貯蓄主体と投資主体とが異なるという点を考慮するならば、経済発展のために貯蓄率を引き上げることが必要だと言うだけでは十分ではない。投資環境が改善されなければならないし、「金融仲介」も重要な論点となる。つまり企業の規模が小さくまた家族所有による企業を想定して成り立っている古典派経済学の資本蓄積論は、現在の途上国経済に対するモデルとしてはもはや妥当性がない、と論じた。

みられるようにチャクラヴァルティ論文は、ラオ＝ルイスによる古典派のアプローチに対する批判を目指したものであった。さらに彼はこう続けている。すなわち、たとえ潜在的な供給増加がもたらされたとしても、相対的な需要不足によって潜在的な供給増加が実現することなく所得分配の歪みもたらされうる。したがって経済発展にとって賃金財部門における一人当たり経済余剰の増加は決定的に重要であるけれども、その余剰が不必要な消費や社会的に望ましくない資産追加に浪費されないような工夫がなければならない。「不確実な状況下での分権的な基礎に基づいて数多くの

投資決定が行われる途上国における経済機構の機能」を理解するためには、ケインズ経済学は多くの妥当性をもっている、というのがチャクラヴァルティの結論である⁽¹³⁾。

ラオ論文と比べると、チャクラヴァルティ論文の水準が格段とあがっていることがわかる。その理由の一つは、いうまでもなく独立後インド工業化の経験である。ラオ論文が書かれた時には、チャクラヴァルティが指摘したような「生産能力の不完全利用」あるいは「過剰設備」の問題は浮上していなかった。またラオの時代に広く流通していた開発経済学では、古典派的な供給制約モデルが支配的であった。貧しい諸国では、貧しいが故に需要は無限にあると想定されていたのである。ところが実際に第二次大戦後の途上国が直面した状態は、かつての古典派経済学が直面した先進工業諸国の初期工業化段階の状況とは大きく異なっていた。古典派経済学が想定したセイの法則は、ケインズ以降の先進工業諸国にあてはまらないだけでなく、途上国経済にもあてはまらない。途上国経済でも機械設備（固定資本）は巨大になり、貯蓄主体と投資主体は別個の経済主体である。つまりケインズが想定したような経済機構は途上国にもみられる。途上国だからといって、小規模な家族経営を想定した完全競争型の経済機構を想定することは誤りであるというのが、現実感覚に溢れたチャクラヴァルティの指摘である。

独立後インドのエコノミストたちが現在に至るまで追求してきた主要テーマの一つは、「ケインズ経済学」と「構造主義の開発経済学」（絵所 1997a）との接点をどこに求めるべきかというものである⁽¹⁴⁾。後者のうちインドで大きく注目されたのは、ラグナー・ヌルクセ、ローゼンシュタイン＝ロダン、アーサー・ルイスの議論である。ラオと並んで注目に値する初期の業績はダスグプタによる一連の論考である（Dasgupta 1965）。ダスグプタは1903年生まれで、ラオよりも5歳年長である⁽¹⁵⁾。ボンベイ大学のヴァキル＝ブラマナンダもケインズ経済学と構造主義開発経済学との交錯の中で、彼等の賃金財モデルを考えついた（Vakil & Brahmananda

1956)。さらに彼らよりも一代若いチャクラヴァルティは、本稿で紹介した論文だけでなく、何度もこのテーマに取り組んでいる (Chakravarty 1985; Chakravarty 1986; Chakravarty 1988)⁽¹⁶⁾。後年チャクラヴァルティは、「現時点から振り返ってみると、50年代中葉のインドの発展モデルはおそらくルイス・モデルの変形とみなされる」(Chakravarty 1987, p. 14)とマハラノビス時代を回顧している。こうした問題認識の場の設定が、独立後インド経済思想の基軸となったのである。

《注》

- (1) ラオの古希記念論文集がインド成長研究所によって (Rao & Joshi eds. 1979), また 80 歳記念論文集がインド社会経済変動研究所によって (Nadkarni, Seetharamu & Aziz eds. 1991), それぞれ出版されている。ラオの幅広い人脈を示すものである。前者には, A. K. Dasgupta (Jawaharlal Nehru University, New Delhi), B. N. Ganguli (University of Delhi), Sukhamoy Chakravarty (University of Delhi), P. R. Brahmananda (Bombay University), K. N. Raj (Centre for Development Studies, Trivandrum), M. Mukherjee (Centre for the Study of Social Sciences, Calcutta), P. N. Dhar (United Nations, New York), J. N. Sinha (Institute of Economic Growth, Delhi), C. H. Hanumantha Rao (Institute of Economic Growth, Delhi), V. M. Rao (Institute of Social and Economic Change, Bangalore), R. J. Chelliar (National Institute of Public Finance and Policy, New Delhi), Rato Ram (Illinois State University, USA), Ashok Mitra (Jawaharlal Nehru University, New Delhi), P. B. Desai (Institute of Economic Growth, Delhi), S. C. Gulati (Institute of Economic Growth, Delhi), Ashish Bose (Institute of Economic Growth, Delhi), Rasheeduddin Khan (Jawaharlal Nehru University, New Delhi), T. N. Madan (Indian Council of Social Science Research, New Delhi), J. P. Naik (Indian Institute of Education, Pune), P. C. Joshi (Institute of Economic Growth, Delhi), Ramkrishna Mukherjee (Indian Statistical Institute, Calcutta) のほか外国からも Jan Tinbergen (The Hague, Netherlands), H. W. Singer (Institute of Development Studies, Sussex, UK), Colin Clark (University of Queensland, Australia), Theodore W. Schultz (University of Chicago, USA) が論文を寄せている (職名は当時のもの)。また後者には, Malcolm

Adiseshiah (Madras Institute of Development Studies, Madras), Y. K. Alagh (Sardar Patel Institute of Economic and Social Research, Ahmedabad), Abdul Aziz (Institute for Social and Economic Change, Bangalore), G. S. Bhalla (Centre for Study of Regional Development, New Delhi), T. R. Satish Chandran (Institute for Social and Economic Change, Bangalore), M. L. Dantwala (University of Bombay), M. S. Gore (Tata Institute of Social Sciences, Bombay), N. R. Inamdar (University of Poona), S. Indrakant (Centre for Economic and Social Studies, Hyderabad), L. C. Jain (Planning Commission), S. Kulkarni (International Institute for Population Sciences, Bombay), C. T. Kurien (Madras Institute of Development Studies), D. T. Lakdawala (Centre for Monitoring Indian Economy, Bombay), M. V. Nadkarni (Institute for Social and Economic Change, Bangalore), D. M. Nanjundappa (UGC Professor Emeritus), Narayana (Bangalore University), T. K. Oommen (Jawaharlal Nehru University), S. Parasuraman (International Institute for Population Sciences, Bombay), R. Radhakrishna (Centre for Economic and Social Studies, Hyderabad), C. H. Hanumantha Rao (Institute of Economic Growth), Amal Ray (Institute for Social and Economic Change, Bangalore), A. K. N. Reddy (Indian Institute of Science, Bangalore), A. S. Seetharamu (Institute for Social and Economic Change, Bangalore), Suresh Shukla (Central Institute of Education, Delhi), K. Srinivasan (International Institute for Population Studies, Bombay), G. Thimmaiah (Government of Karnataka), D. S. Tyagi (Agricultural Costs and Prices Commission, New Delhi) が論文を寄せている。またデリー大学経済学部 (DSE) の思い出を集めた “D. School” (Kumar & Mookherjee eds. 1995) には、デリー大学時代のラオに関するエピソードがいくつか掲載されている。またキラン・ミシュラによるラオの伝記がある (Mishra 1996)。

- (2) ラオの著作一覧は, Rao & Joshi ed. 1979; Nadkarni, Seetharamu & Aziz eds. 1991; Mishra 1996, のそれぞれの巻末を参照。
- (3) ラオの家系はカンナダ語を母語とする南インドのバラモンである。しかし幼年期から少年期にかけてのラオ一家は赤貧状態にあった。ラオの父親はマドラスで政府の役人をしていた。しかし彼の最初の妻との間にできた娘の連れ合い (彼にとっての義理の息子) が死亡し, 娘が処女のまま寡婦となったことに大きな衝撃を受け, 政府役人を辞職し, 二番目に結婚した母親と子供たちを置き去りにしてほぼ二年間巡礼 (放浪) の旅にでた (Mishra 1996,

pp. xiv)。その後父親は職を求めてボンベイに移り住み、占星術によって所得を得ていたが、まもなく家族をボンベイに呼び、ようやく家族は合間見えることになった。ラオが七歳の時である。父親は、子供たちの中で「家族の運命を変える」可能性が最も高いラオを最重要視した。ラオは貧しい生活の中にありながらも、家族の中で「優先的な栄養」を得ることができた (Rao 1999)。

- (4) その後 DSE は 60 年代に「黄金時代」を迎えることになった。K. N. Raj, Amartya Sen, Sukhamoy Chakravarty, Jagdish Bhagwati, Tapan Raychaudhuri, I. G. Patel 等の「きら星」のごときエコノミストに加えて、M. N. Srinivas, Andre Beteille 等の国際的な社会学者が結集したためである。ラオの夢が実現したのである。しかしこの「黄金時代」は 70 年代に入ると、大半の有名教授が DSE を去ることによって、過去のものとなった (Pattanaik 1995; Patnaik 1995)。
- (5) ガンジーの経済思想について、ラオは「彼(ガンジー)は経済学と倫理学とを一体化していた」と評価している (Rao 1970, p.4)。とくにラオは、ガンジーの主張した「自らの肉体労働によって食を得る (“bread labour”）」 (p.12) という理念を高く評価している。明らかにこのアイデアは「額に汗することなく食うべからず」というパウロの労働倫理に起因するものである。
- (6) 国際機関が初めて「ベーシック・ニーズの充足」という概念を正式に取り込んだのは、国際労働機関 (ILO) が 1976 年に開催した「世界雇用会議」でのことである (ILO, 1976; 絵所 1997, pp. 104-106)。
- (7) センは経済学の 2 側面—「倫理学」的側面と「工学的」側面—を指摘した。そして新古典派経済学は後者の面だけを極端に発達させる一方で、倫理学的側面の発達が大きく遅れていることを指摘した。
- (8) 「悲しむべき満足」という表現は、ラオの後年の著作でも使われている。「絶望的にまで貧しく、そうした状態から抜け出す希望がまったくない人は、運命的な悲観主義的態度を進展させ、ある有名な政治家がかつてインドの状況を『悲しむべき満足』と呼んだ状態に陥ってしまう」(Rao 1971b, pp. 90-91)。後年、効用理論を批判するにあたってセンが用いたのは、まさしくラオのこの発想である。「極貧から施しを求める境遇に落ちたもの、かろうじて生延びてはいるものの身を守るすべのない土地なし労働者、昼夜暇なく働き詰めで過労の召使い、抑圧と隷従に馴れその役割と運命に妥協している妻、こういったひとびとはすべてそれぞれの苦境を甘受するようになりがちである。かれらの窮状は平穩無事に生延びるために必要な忍耐力によって抑圧され覆い隠されて、(欲望充足と幸福に反映される) 効用のものさしには、そ

- の姿をあらわさないのである」(Sen 1985, p. 15)。
- (9) シュルツによると、「自分自身に投資することによって、人々は自らが利用できる選択の幅を拡大することができる」のであり、また人的資本の成長がなければ「財産所得がある人を別にすると、厳しい肉体労働と貧困だけ」が残ることになる(Schults 1961)。シュルツにも理想主義の精神が流れていることは明らかであろう。シュルツとラオの決定的な相違は、シュルツが新古典派経済学の暗黙の前提を受け入れてアトミズム的アプローチを採用したのに対し、ラオはこうした知の枠組みを前提していない点である。
- (10) こうした理想主義は、彼の生涯を通じて垣間見ることができる。71 年に出版された『価値と経済発展:インドの挑戦』(Rao 1971) もその典型である。「開発は経済成長過程および国民所得の増加よりはるかに大きなものである。実際それは全体的に新しい社会の創造に導く社会過程と倫理的価値の一部である。われわれが望んでいるものは総合的な人間開発という見方である。そこでは変数は経済的なものだけでなく、社会的、倫理的、政治的、また靈的や価値志向的なものでないにしても心理的なものであり、最終的に生み出されるものはより良いまたより充足した人間である」(p. 47)。
- (11) しかしボンベイ大学教授のブラマナンダの評価によると、「1950 年代から 60 年代にかけて彼(ラオ)は強力な重工業優先論者であった。しかし 70 年代後半から 80 年代にかけて農業と農村開発にかなり優先度を与えるようになった。彼はますます都市と農村の格差の拡大を気にかけるようになった」(cited in, Mishra 1995, p. 101)。ブラマナンダの評価が正しいとすると、本文で紹介した論文から得られる結論とはまったく異なった態度である。
- (12) ガングーリは 1902 年生まれ。ラオよりも 6 歳年長である。51 年に DSE の国際貿易担当教授になった。主著に、*India's Economic Relations with the Far Eastern and Pacific Countries in the Present Century* (Bombay: Orient Longman, 1956), *Dadabhai Naoroji and the Drain Theory* (London: Asia Publishing House, 1965) などがある。「生まれながらに自然を愛し」てやまない、協調心に溢れ協力を惜しまない温厚な人柄であった(Raj 1995)。ダールは、「ラオとガングーリほど(性格の)異なった二人の人間はいなかったであろう」と回顧している(Dhar 1995)。
- (13) チャクラヴァルティが同時期に発表した今や「インド経済論の古典」と呼ぶことのできる論文では、「需要不足」すなわち「狭隘な市場」という観点からインド経済の分析が行われている(Chakravarty 1979b)。また開発経済学者としてのカレッキの意義を論じた論文では、「食糧価格高騰の利益が豊かな農民だけに帰属し、独占度が増加する」ような発展途上国では、「需

要不足」と「インフレーション」が同時発生する可能性がある」と論じている (Chakravarty 1993b)。

- (14) ラオのケンブリッジ仲間であるシンガーは、次のように評価している。「インドの開発計画は、ラオやマハラノビスのフィルターを通して、当初からケインジアン的なマクロ経済学の概念によって鼓舞されたものであった。…ラオやマハラノビスはケインジアン的な処方箋のうち半分だけを受け入れた。すなわちマクロ経済マネジメントという面である。(しかし)あと半分のミクロ経済面での自由化は受け入れなかった。…ラオもマハラノビスもケインジアンが(前提していた)ミクロ経済面での自由主義という考えは、インドの条件下では限られた妥当性しかないことによく気づいていた」(Singer 1985)。
- (15) ダスグプタの経歴については、Byres 1998a, pp. 31-35, 参照。またヴェキル＝ブラマナンダの賃金財モデルに対するダスグプタの批判については、絵所 1999b, を参照されたい。
- (16) チャクラヴァルティ自身はカレッキ (M. Kalecki) やカルドア (N. Kaldor) を始めとするポスト・ケインジアンの分析に最も大きく惹きつけられていた (Chakravarty 1986; Chakravarty 1989; Chakravarty 1993b)。

参考文献

- Agarwala, A. N. & S. P. Singh eds. 1958. *The Economics of Underdevelopment*, London: Oxford University Press.
- Ahluwalia, Isher Judge 1985. *Industrial Growth in India: Stagnation since the Mid-Sixties*, Delhi: Oxford University Press.
- 1991. *Productivity and Growth in Indian Manufacturing*, Delhi: Oxford University Press.
- Chakravarty, Sukhamoy 1979a. "Keynes, 'Classics', and the Developing Economies," in Rao & Joshi eds. 1979 & Chakravarty 1993.
- 1979b. "On the Question of Home Market and Prospects for Indian Growth," in Chakravarty 1993.
- 1985. "The State of Development Economics," in Chakravarty 1993a.
- 1986. "Post-Keynesian Theorists and the Theory of Economic Development," in Chakravarty 1993a.
- 1987. *Development Planning: The Indian Experience*, Oxford: Clarendon Press.

- 1988. "The Development of Development Thinking," in Chakravarty 1993a.
- 1989. "Development Economics in Perspective," in S. Chakravarty, *Writings on Development*, Delhi: Oxford University Press, 1997.
- 1993a. *Selected Economic Writings*, Delhi: Oxford University Press.
- 1993b. "M. Kalecki and Development Economics," in Chakravarty 1993a.
- Dasgupta, A. K. 1965. *Planning and Economic Growth*, London: George Allen & Unwin.
- Dhar, P. N. 1995. "The Early Years," in Kumar & Mookherjee eds. 1995.
- 絵所秀紀 1988. 「工業停滞論争と70年代後半のインド経済の転換」『経済志林』第56巻第1号。
- 1991. 『開発経済学—形成と展開—』法政大学出版局。
- 1997a. 『開発の政治経済学』日本評論社。
- 1997b. 「インド工業の実力度」『週刊東洋経済：インド特集』臨時増刊(1.29)。
- 1999a. 「独立後インドの経済思想(1) —忘れられた経済自由主義者：B. R. シェノイ」
- 1999b. 「独立後インドの経済思想(2) —ヴァキル=ブラマナンダの賃金財アプローチ」
- Ganguli, B. N. 1955. "Institutional Implications of a Bolder Plan with Special Reference to China's Experience," in GOI 1955.
- GOI (Government of India) 1955, *Papers Relating to the Formation of the Second Five Year Plan*, New Delhi.
- ILO (International Labor Office) 1976. *Employment, Growth and Basic Needs: A One-World Problem*, Geneva.
- Kumar, Dharma & Dilip Mookherjee eds. 1995. *D. School: Reflections on the Delhi School of Economics*, Delhi: Oxford University Press.
- Lewis, Arthur 1954. "Economic Development with Unlimited Supply of Labour," *Manchester School of Economics and Social Sciences*, Vol. 22 No. 2. Reprinted in Agarwala & Singh eds. 1958.
- Mahalanobis, P. C. 1955. "Draft Recommendations for the Formulation of the Second Five Year Plan (1956-1961), in GOI 1955.
- Mason, Edward S. & Robert E. Asher 1973, *The World Bank Since Bretton Woods*, Washington D. C.: The Brookings Institution.

- Mishra, Kiran 1996. *V. K. R. V. Rao: His Life and Times*, Delhi: Vikas.
- Nadkarni, M. V., A. S. Seetharamu & Abdul Aziz eds. 1991. *India: The Emerging Challenge: Essays in Honour of Prof. V. K. R. V. Rao*, New Delhi: Sage Publications.
- Nayyar, Deepak ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Delhi: Oxford University Press.
- Nurkse, Ragnar 1953. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell.
- Patnaik, Prabhat 1995. "Delhi School Days," in Kumar & Mookherjee eds. 1995.
- Pattanaik, Prasanta K. 1995. "My Years in 'The School,'" in Kumar & Mookherjee eds. 1995.
- Raj, K. N. 1955. "The Second Five Year Plan: Investment Magnitudes and Their Implications," in GOI 1955.
- 1979. "Keynesian Economics and Agrarian Economies," in Rao & Joshi eds. 1979.
- 1995. "The Delhi School of Economics," in Kumar & Mookherjee eds. 1995.
- Rao, C. H. Hanumantha & P. C. Joshi eds. 1979. *Reflections on Economic Development and Social Change: Essays in Honour of Prof. V. K. R. V. Rao*, New Delhi: Allied Publishers.
- Rao, S. L. 1999. "Economic Ideas of V. K. R. V. Rao," *Economic and Political Weekly*, September 11.
- Rao, V. K. R. V. 1936. *An Essay on India's National Income, 1925-29*, London: Allen and Unwin.
- 1940. *The National Income of British India, 1931-32*, London: Macmillan.
- 1943. "The Nature and Purpose of Economic Activity," in Rao 1964.
- 1952a. "Investment, Income and Multiplier in an Underdeveloped Economy," *Indian Economic Review*, Vol. 1 No. 1 (February). Reprinted in Rao 1964 and Agarwala & Singh eds. 1958.
- 1952b. "Full Employment and Economic Development," *Indian Economic Review*, Vol. 1 No. 2 (August). Reprinted in Rao 1964.
- 1953. "Deficit Financing for Capital Formation and Price Behaviour in an Underdeveloped Economy," *Indian Economic Review*, Vol. 1 No. 3

- (February). Reprinted in Rao 1964.
- 1955. "The Second Five Year Plan: Employment Pattern and Policies," in GOI 1955.
- 1961. "Some Reflections on the Economic Utopia," in Rao 1964.
- 1963. "The Human Factor in Economic Growth," in Rao 1964.
- 1964. *Essays in Economic Development*, Bombay: Asia Publishing House.
- 1970. *The Gandhian Alternative to Western Socialism*, Bombay: Bharatya Vidya Bhavan.
- 1971a. *The Nehru Legacy*, Bombay: Popular Prakashan.
- 1971b. *Values and Economic Development: The Indian Challenge*, Delhi: Vikas Publications.
- 1980. "Savings, Capital Formation and National Income," *Economic and Political Weekly*, Vol. XV No. 22, May 22.
- 1983. *India's National Income, 1950-1980: An Analysis of Growth and Change*, New Delhi: Sage Publications.
- & Dharm Narain, *Foreign Aid and India's Economic Development*, Bombay: Asia Publishing House.
- Sen, Amartya 1985. *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V. (鈴木興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店, 1988)
- 1987. *On Ethics and Economics*, Oxford: Blackwell.
- Schultz, Theodore 1961. "Investment in Human Capital," *American Economic Review*, Vol. 51 No. 1 (March).
- Singer, Hans W. 1979. "Poverty, Income Distribution, and Levels of Living: Thirty Years of Changing Thought on Development Problems," in Rao & Joshi eds. 1979.
- 1984. "The Terms of Trade Controversy and the Evolution of Soft Financing: Early Years in the UN," in G. M. Meier & D. Seers eds., *Pioneers in Development*, Oxford University Press, 1984.
- 1985. "What Keynes and Keynesianism can teach us about Less Developed Countries," in H. W. Singer, *Growth, Development and Trade*, Cheltenham: Edward Elger, 1998.
- UNDP 1990. *Human Development Report 1990*, Oxford University Press.
- Vakil, C. N. & P. R. Brahmananda 1956. *Planning for an Expanding Economy*, Bombay: Vora & Co.